

イラク戦争をめぐる同盟外交の日仏比較

共催： 笹川平和財団
笹川日仏財団
財団法人中東調査会

2003年12月4日（木）
於：日本財団ビル2階 大会議室

講演者：渡邊 啓貴（東京外国語大学教授）

1954 年生まれ。フランス政治外交、ヨーロッパ国際関係論専攻。東京外国語大学フランス語科卒業、同大学院修士課程修了、慶応大学大学院・パリ第 1 大学博士課程修了。

（財）世界経済調査会研究員、京都外国語大学助教授、東京外国語大学助教授を経て、現職。2002 年夏から 1 年間ジョージ・ワシントン大学客員研究員。著書に『ミッテラン時代のフランス』『フランス現代史』『ヨーロッパ国際関係史』など。

コメンテーター：橋爪 大三郎（東京工業大学教授）

1948年神奈川県生まれ。72年東京大学文学部社会学科卒業、77年同大学院社会学研究科博士課程修了。

フリーでの執筆活動を経て、89年東京工業大学助教授、95年より教授。『言語ゲームと社会理論——ヴィトゲンシュタイン・ハート・ルーマン』『仏教の言説戦略』『はじめての構造主義』『冒険としての社会科学』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『民主主義は最高の政治制度である』『橋爪大三郎の社会学講義』などの著書がある。

○司会 今日は「イラク戦争をめぐる同盟外交の日仏比較」というテーマで、東京外国語大学の渡邊啓貴先生にお話をさせていただきます。このセミナーは、笹川日仏財団、笹川平和財団、中東調査会の共催ですが、もともとは笹川日仏財団と笹川平和財団が企画したセミナーです。私ども中東調査会は、ヨーロッパの話聞く機会が少ないものですから、是非協力させてほしいということで、共催をお願いしました。

それでは、渡邊先生、よろしくお願いいたします。

米ソ関係が危機の時には、実は親米であったフランス

○渡邊 東京外国語大学の渡邊でございます。今日は「イラク戦争をめぐる同盟外交の日仏比較」というテーマで、少し報告させていただきたいと思います。



私は 1980 年代後半にフランスに留学いたしました。そういった関係上、私のもともとの学問的な意味でのスタートはフランスの政治外交でした。その後、現代はフランスの政治外交だけでは語れないわけですから、ヨーロッパ、特にこの 5、6 年は米欧関係について少しずつ研究するようになりました。そういうわけで、2002 年 7 月から 2003 年 9 月にかけて、ほぼ 1 年間アメリカ合衆国におりました。ワシントン D.C. で、米欧関係の良い所を勉強してこようと思ったわけです。

何かというとフランスの外交はドゴール主義ということで、反米だとか、対米自立ということが強調されます。しかし、フランスの IFRI（フランス国際関係研究所）の

ドミニク・モイジ副所長が、20 年ぐらい前の米ソ冷戦の時期に次のように言っています。

「フランスは独立、自立外交と言うけれども、米ソ関係が危機のとき、本当に東西対立が危機のときには、フランスは親米であり、アメリカを断固として支持する。しかし、東西対立が正常なとき、(何をもって正常というかは難しいところですが)、それほど激しく緊張していないときには、われわれは同盟全体のことを考えて、自分なりの行動、自立の行動をとる」ということを彼は主張したわけです。聞く人が聞けば、手前勝手に天の邪鬼な言い分ですが、「国益と自主外交のバランス」という立場から考えると、正論ではあります。

さて、「フランスにはそれだけのことを言う力があるのか」ということが問題になります。

ご承知のようにフランスは核を持っています。シラク大統領になって、地上核は一応廃止しましたが、まだ核兵器は持っています。しかし、もともとフランスの核兵器は中距離核兵器にとどまっています。アメリカの大陸間弾道ミサイル (ICBM) と比べると話になりません。

そういった意味からすると、本当に口で言うほどの政治的プレゼンスがあるのか、影響力があるのかということになります。アメリカにとっては、それほどの国ではない。このことが冷戦のときからずっと気になっておりました。

フランスに対して皮肉になるようなことを多々アメリカもやっています。いざとなった場合に本当にできるのか、すり寄ってくるはずだという思いがアメリカにはずっとあったわけです。

実際フランス側もいろいろな発言はしますが、いざとなったときには北大西洋条約機構 (NATO)、あるいは米欧同盟の枠組みの中で行動しています。1966年、フランスは NATO の軍事機構から離脱しました。しかし、軍事演習などでは歩調を合わせたり、合同演習をしたりというかたちをとっています。フランス人がよく言うのは、キューバ危機のときに積極的米国支持を行ったことです。

湾岸戦争ではフランスは最後には派兵

ご承知のように、今回と同じように、湾岸戦争のときも、ミッテランは「これは国際法の枠組みで解決しなくてはいけない」と言い続けました。しかし、最後にフランスは派兵をし、米英軍にもっとも協力した国の一つとなったわけです。ニューヨークで凱旋パレードをしたときに、パリのシャンゼリゼでも随分小さな規模ですが、同じようなパレードをフランス軍がしたことは記憶にあるかと思います。そのことが、今回の米欧対立、あるいは米仏関係の背景にはあったのだと思います。

私は昨年、アメリカの政府筋に影響力を持つ大きなシンクタンクのヨーロッパ問題の研究部長で、フランスにもよく行っている私の旧知の学者に、早速会いに行きました。私の「戦争はありますか」という質問に対して、彼は「戦争はあります。2月15日に始まります」と答えました。この2月15日というのは、前年の9月にブッシュ大統領が国連で演説する一方で、軍に動員命令を出して、「半年後の開戦を準備せよ」と言ったということが根拠だったのです。彼は有名で影響力のある方ですが、こう言いました。「石油など問題があるからいまはごねているけれども、フランスは、最後にはアメリカに味方をして、参戦してくれる」。私なりの言葉で言えば、フランスはオイルのため、あるいは利権のための条件闘争をしている。「では、本当に戦争はやるんですか」と私が聞くと、「あなたたち外国人には分からないだろうけれども、9.11の同時多発テロによって世界観は変わった。世界は変わった。」と言いました。

アメリカの愛国主義が極端な形で出た今回の戦争

これは、2つのことを意味していると思います。

1つは、今回の戦争は「アメリカン・ウオー」であったということです。これは私の造語です。アメリカンというのは何を意味するかと詰問されると難しいのですが、ある種の9.11の大きなトラウマといいますか、精神的後遺症のようなものです。9.11を背景にするアメリカの愛国主義が極端な形で出た戦争だと思っています。そして政権政府がこれをうまく利用したといいますか、一つの風潮を作った戦争です。

ご承知のことかと思いますが、アメリカにはもちろん反戦の立場の研究者もいました。おそら

くは民主党系なのでしょうけれども、彼らや彼女たちに聞くと、同じように「渡邊さんのような外国人にはわかりにくいかもしれないけれども、アメリカ人が一丸となって戦争に向かっているというのは誤解です。半分は反対しているのです。そのことをよく理解してください」と、随分言われました。

しかし、国民レベルで大きなトラウマがあり、民主党の人たちも、反戦でありながらも表向き反戦ということを書けない状況があったのが、2002年の秋から冬、そして2003年の初めにかけてのアメリカの風潮ではなかったかと思います。

反米姿勢を買ったフランスの背景に世界観を巡る争い

そうした中で、もう一つ考えたことがあります。フランスが最後には参戦するということについて、アメリカはかなり自信を持っていたということです。それなのになぜ、フランスは最後まで反米姿勢を貫き、最後にはシラクは「反戦」とまで言ってしまったのでしょうか。シラクの発言は逆にアメリカを非常に刺激してしまったと思いますが、問題はなぜそうなったのかということです。

その背景には世界観をめぐる争いというものがあったかと思います。冷戦が終わったあと、軍事予算で見れば、世界の2位から15位までの14カ国の予算の合計よりも、トップであるアメリカ1国の予算のほうが多いと言われていています。アメリカの軍事的独占状況、つまり一極支配という状況があることは確かです。

他方で、経済の面ではどうでしょうか。

私のフランス人の友人で、アメリカ駐在の特派員は、議論たけなわのとき、あるいはまたその後アメリカが5月1日に勝利宣言をしたあとで「フランスを制裁する」と言ったときに、「やるならやってみろ」というようなことを言っていました。これは単純に経済だけの問題ではないと思いますが、いちばん最初に彼が挙げたのは、「ユーロとドルの力関係を考えてみる」ということでした。

フランスの研究者の中には、エマニュエル・トッドのように、アメリカの単独支配は、まさに経済面から崩れていくと言う人がいます。彼の理論は極端なところが一部ありますが、多々うなずける点もあることは確かです。そういった中で、「アメリカ的価値観の勝利」ということが背景にあります。別な言い方をすれば、フランスや「古いヨーロッパ」の側から言うと、アメリカの一種の驕りとも見られるような、そういった認識、あるいは米欧対立の根源にある一つの大きな共有認識があったのだと思います。

もう少しあってもいい「決定の共有」という発想

ちょっとレトリカルですが、よく日米同盟などを含めて、バードン・シェアリングという言葉があります。役割分担、責任分担ということになるのでしょうか。このことはわれわれにとって国

際貢献と比較的直接的に結びつけた考え方です。

もう一つ、日米同盟を考えるときに、米欧同盟と比べてよく思うのは、ディカップリング（カップルの解消 = 同盟内離反）という理論です。つまり、同盟はいつもカップルでくっついていくわけではなくて、離れることもある。離れることによって、お互い孤立化する可能性がある。いつも「くっつくべきだ」という方向で話し合いや議論をしますが、逆の発想で、「離れること」によってどのような弊害が出るのか、あるいはそのことが日本の外交にマイナス面ではなくて、場合によってはどのようなプラス面をもたらすのかという発想が、ある意味で必要ではないかと、私は前々から思っています。

フランスが独自の核を持つということは、アメリカによる核の傘の下での自立、ある意味では横紙破りであるかもしれません。しかし、そのことがフランスにとっての交渉カードとなり、その交渉カードの向かう方法が同じ目的、すなわち同盟のためであるならば、それは十分に議論に値することになります。

これは最後にお話することとの関係で少し申し上げたのですが、バードン・シェアリングということから言えば、ディシジョン・シェアリング、すなわち「決定の共有」というような発想が、われわれにはもう少しあってもいいのではないかと、ということを考える次第です。

冷戦後もアメリカの軛から逃れられなかったフランス

フランスの立場はよくドゴール主義、あるいは独立・自立主義という言い方をされますが、これは絶対的な独立・自立というわけではありません。冷戦のときでも、フランスはアメリカの核の傘の下で、一応の繁栄を追求することができたわけです。したがって、経緯は省きますが、このことは外交行動のマヌバビリティ（maneuverability = 操縦可能性）、つまり行動の自由の範囲をいかに確保していくかということだったのだらうと思います。政治的な発言力、プレゼンスにどうつなげていくのか。そこにこのドゴール主義の真意があったのだと思います。すなわち、フランスは核保有国といますが、核兵器の性能うんぬんという議論よりも、それがいかに政治的な手段としての役割を果たし得るのか、ということが追求されているのだと思います。

その意味から、論理的には、冷戦後フランスはアメリカの軛と申しますか、外交上の圧迫感から逃れることができるようになったわけです。しかし、実際にはそうはいかないことが明らかです。

改めて申し上げるまでもなく、ヨーロッパの地域紛争、たとえばユーゴスラビアの状況一つとらえても、ヨーロッパの問題はヨーロッパ自身では解決できません。旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナでの 95 年末の Dayton 合意は、フランスやヨーロッパにとってはアメリカが勝手に行ったものでした。あのときもフランスは「事前に知らされていなかった」と言って怒り出すのですが、仮に知らされていたとしても、事実としてアメリカの影響力、力なしにはやっつけていけないことになりました。

しかし、それはそれとして、米国にそこそこに付き合っていけば、ヨーロッパだけのことを考えたら、何とか安定した状態を保っていくことができる。これが今のヨーロッパの状況です。

安定したヨーロッパ、いまだ権力闘争のただ中にあるアメリカ

(ブッシュ政権のネオコンの論客) ロバート・ケーガンなどは、この点を、ヨーロッパは安心してしまっていて、自分たちの繁栄だけを考えて、本当に協力しようとしていないではないかと言っているのです。アメリカは、ヨーロッパの安定的な状況に比べて、まだ政治権力闘争の状況に置かれているというわけです。「ヨーロッパはカント的な世界に、一方でアメリカはホブズ的な権力闘争の世界にいる」とケーガンは主張したわけです。それで悪いのか、良いのかはともかくとして、これはアメリカからヨーロッパを見て実感としてよくわかる、説得力のあることなのです。つまり、本当の意味で世界的な戦略観を持っているアメリカが、9.11 のように直にテロの脅威を受けたわけです。

1980 年代、ちょうど私がフランスにおりましたときに、現地でもテロ騒ぎは随分ありました。1 週間のうちにパリだけで 4 件爆発事件が起こったこともあり、私自身ももう少しで遭遇するという経験をしたことがあります。が、9.11 とは規模も、中身と性格も違うわけです。

そこに大きな米欧の出発点の違いがあろうかと思えます。ヨーロッパは、平和や世界観を、欧州連合 (EU) 統合を通して、自分たちの周辺の中だけで考える。アメリカは世界戦略があると言ってしまうとそれまでですけれども、(常に良いことばかりではないと思えますが)、利権も絡めてカバーしている範囲、それから異質性というか、多様性を抱え込んでいる度合いは、まったくヨーロッパとは違い、広いものであろうかと思えます。

マルチポラリズムの背景にあるヨーロッパの「身勝手さ」

シラクが 1995 年に大統領になって以降、特に強調してきたのは、マルチポラリズムです。今回のイラク戦争においてもこの言葉は使われました。

よく混乱して使われますので、今日はそのことをちょっとお話ししたいと思います。マルチポラリズムとは、「多極化の世界」、すなわちヨーロッパが EU でまとまり、アメリカはアメリカであり、インドがあり、中国がある。日本は三角だと思えますが、それぞれの極でバランスをとりながらやっていけばいいという考え方であります。バランス・オブ・パワーを背景にした、ある種、伝統的権力政治的な発想ではあります。そこにはまさにケーガンが言うように、ヨーロッパは自分たちが幸せであればいい、安定していればいいという含みが大きくあると思えます。

旧ユーゴスラビアで、フランス人が捕虜になっていたり、同じヨーロッパの国であるにもかかわらず、フランスが軽んじられていることを見てシラクが言い出したのが、フランスやヨーロッパの存在感を示すためのマルチポラリズムだと言われています。ドゴールがかつて言っていた「2 極支配体制に対して、ヨーロッパの 1 つの軸を作らなければいけない」という言葉と、かなり似ているところがあります。ただし、理論的な整理はできていなくて、どこからどこまでが同じで、どこからが違うのか、というのは議論があるところです。いずれにしても、その傾向があることは確かです。

マルチラテラリズムとマルチポラリズムのフランスから見た整合性

今回のイラク戦争をめぐって、フランス国内では、マルチラテラリズム（多国間主義、あるいはここでは簡単に国際協調主義と言ってもいいと思います）についての議論がありました。

フランスの場合、マルチラテラリズムは、多極化の世界観を背景にしながら、アメリカ主導の戦争に対して考えていくときに、国際協調主義という国際社会の圧力、今回でいえば国連の場に対抗しようという手段として出してきたものなのです。ですからマルチラテラリズムとマルチポラリズムという 2 つの概念は、よく混乱して使われていて、考えようによっては矛盾する用語ではありますが、フランス側から言うと非常に整合性のあることだと思います。マルチポラリズムという立場から、力のバランス、フランスの存在感を強調しながら、実際的手段として今回出てきたのが、国際協調主義、あるいは国連・国際法を尊重するという考え方であったのではないかと思います。

遅かった日本での、「ネオコン」のイラク戦争の真意についての議論

日本では「ネオコン」に関連した本が、この春から夏にかけて、10冊以上も出ており、驚きました。私は、日本の総合雑誌などに毎月10冊ほど目を通しています。それで感じるのですが、この議論が遅くとも昨年のおまごころに出てきていればよかったのに、とつくづく思った次第です。日本の論壇では当時は北朝鮮問題で非常に盛り上がった時期で、イラク戦争どころではないという風潮ではなかったかと想像します。

ネオコンの戦略については、ブッシュ政権発足のときから言われていましたし、書いたものもわりと出ていたのですが、その中東戦略についてはあまり注目されていませんでした。しかし、2002年9月にブッシュ大統領が国連で演説したあと、各シンクタンク、あるいは政権支持系の人たちはこのことをいろいろ書いていたのです。

私の目についたのは、はっきりネオコンではありませんが、中立系の研究所にしながらイラク戦争を支持した方が書いたもので、「大中東戦略 = グレート・ミドル・イースト」というものです。誰でも考えればすぐわかるように、パレスチナ問題を考えれば、イラクを支配するということは、イスラエルからみると、シリアの後背地をおさえる話になります。それだけではなくて、パキスタンからモロッコに至るまで、彼らのいう「大中東地域」のリシャッフルをやる、再編成をやるという内容でした。これは前々からあった話ですし、たどっていけば1970年代のネオコン誕生期の思想に遡る話であります。あるいは1992年のお蔵入りになった国防戦略ガイドラインなどにも見られます。一部の人は分かっていたとしても、世論としては昨年の11月、12月ぐらいに、こういったネオコンのイラク戦争の真意というものがもう少し議論されていればよかったのにと、私は海外にいて思いました。

イラクに対する方法が違っていたフランス

シラク大統領の真意を少しお話しさせていただきます。

基本的に世界観の大きな違い、それから中東認識の違いがあります。フランスはスエズ動乱、あるいはアルジェリア紛争で苦杯をなめました。フランスはものわかりが悪くて、植民地帝国の時代が終わったということがスエズ動乱が終わってもまだわからなかったのです。それに対して、イギリスはスエズ戦争を契機に親米政策に切り替えていきました。フランスはフランス植民地帝国の幻想を捨てきれずに、とうとうアルジェリア戦争に突入し、10年ぐらい海外政策が遅れていくわけです。

よく言われるように、中東問題というのは、ヨーロッパが勝手に線引きをした、帝国主義の残滓です。ですから、ネオコンの戦略に見られる「大中東戦略」というのは、いかに中東をよく理解していないか、ということです。あるいは今となって言えばそうなのですが、いかに甘い計算であったのかというのがよくわかります。

そういう意味から、シラクは戦後のカオス（＝混沌）ということを盛んに言ったわけです。ただ、いまのようになると想像していた人は少なかったと思います。アメリカがあれだけ言うのだから大量破壊兵器の証拠は出てくるだろうし、アメリカの絶対的勝利は間違いないと考えられていました。もちろん、長期的に考えたときはどうか分かりませんが、とりあえず半年、1年という単位で考えれば、アメリカの中東再編成の動きがかなり出てくるだろうというのは考えられていたところでした。したがって、フランスの真意はオイルの利権をめぐる条件闘争であると言われてきましたが、より大きな原因は、中東認識を含めた世界観の違い、そこから出てくるイラクに対する対応方法の違いだろうと思います。

今回のイラク戦争の焦点は、方法論と時期

シラクとフセインは、1970年代から付き合いがあり、家族ぐるみの付き合いもあったという話も聞いたことがあります。それはともかくとしても、基本的には「Why now?」つまり「なぜ今なのか」ということが、今回の戦争の意味を集約する言葉だったと思います。すなわち、方法論の問題であり、戦争の時期の問題だったのだと思います。

話は飛びますが、3月のもう戦争が始まるというぎりぎりの段階で、シラク大統領は、「30日間査察を延長したらどうか」と提案しました。カナダは3週間の延長を提案しました。

もしシラク大統領の提案をアメリカが受けて、1カ月後に開戦していたら、いまのような結果になるようになるまいが、フランスは国際的な社会の決定に一応のゴーサインを出したわけで、論理的には協力せざるを得なかったと思います。アメリカは結果如何にかかわらず、国連の支持を得たこととなります。実際にどうなったかはわかりませんが、理屈の上だけで言えば、フランスはいまのようなスタンスを取ることができなかったはずでした。

逆に言えば、アメリカはどうして待てなかったのだろう、ということが問題なのです。そこに

は、「本当に査察の延長はこれで最後なのか」という疑いが米国にはあったのだと思います。1 カ月たったらヨーロッパはまた別のことを言い出すかもしれないというような、ヨーロッパに対する不信が、アメリカにはあったのかもしれませんが。もし 1 カ月戦争が遅れていたら、現地では砂漠の戦争、夏の戦争になってしまって、軍隊は戦えないということが当時言われました。アメリカ兵は特に暑さの中では戦えないから、開戦は 3 月末がぎりぎりだということです。4 月初めでもいいかな、というところで、カナダが 3 週間と言ったのです。

そういう意味から言えば、これは戦争のときに常に言われることですが、フランス、そしてアメリカとの対応の中で、戦争をめぐる偶然性があったのかと感じました。そして、その上でフランスは、戦後の政治的プレゼンスの拡大、(私はちょっと親仏的すぎるかもしれませんが)、戦後の状況を予想して、ある程度ここで言うておくことが政治的に得だと考えたのだと思います。

裏を返して言えば、湾岸戦争のときに協力をして、フランスにどれくらい利益があったかという問題を考えてみればいいと思います。湾岸戦争後、クウェートにたくさんアメリカの企業が進出しました。正確な知識ではありませんが、復興の際に、バグダッドでフランスの建設会社が受注したのは、公式には 1 件もなかったという記事を読んだことがあります。実はオイルの利権についても、(あれは経済制裁が解除されないと実際には動けないわけで、単なる採掘権の契約にすぎません)、アメリカ側は盛んにフランスの利権を言いましたが、その実際的な意味がどれほどあったのか、非常に疑問です。さらにまた、そういうことを含めてフランスで大きな議論が湧きました。この議論の中で慎重派であり、あるいは親米的だった保守派もスタンスを変えていく、という国内でのプロセスが一方にありました。

やはり、発言すべきだった日本

こういったことを考えたうえで、日本はどのように対応すべきだったのでしょうか。

当時、いくつかの雑誌に書かせていただいたとき、最後にはこの問題について触れ、「日本はやはり発言すべきだ」、「何とか行動を起こすべきだ」、「提案をすべきだ」ということを書きました。昨年からの初めにかけて書いたものは、必ずこうした主張をするようにしました。アメリカから見ていると、アフガン戦争のときのアナロジーで日本国内の議論が動いていたように見えてなりません。

しかし、アフガニスタンとイラクでは状況も違いますし、プロセスも違います。世界の国々があれほど真剣に議論をしたということにそれはあらわれています。

アフガニスタンに対する復興会議で日本は大きな功績を果たしました。これはこれで非常に素晴らしいことですが、東京での復興会議の前に、11 月にボン会議という政治会議がありました。2001 年の 10 月初め、アフガニスタンの爆撃が始まった直後から、シラクは「戦後構想について、政治会議を開くこと、政治会議と経済会議の 2 本立てでいこう」ということを言い始めます。

今度、同じような手順でイラクの問題が片付くかどうかは、非常に疑問です。私は、イラク戦争に至るプロセスの中で日本が発言する機会があったと思います。北朝鮮の問題があったということももちろんありますが、たとえば査察決議案の文言、あるいは決議案を出すタイミング等で、

日本が何か発言する機会はなかったかと思います。

もちろん、アメリカの戦争宣言の中で、かつての国連決議 678 号に言及してこの戦争を正当化するための議論を積極的にアメリカに持ちかけたのは、日本だと言われています。日米安保体制の中で、日本は「アメリカの条約局長」と言えるぐらいアメリカの信頼を得ている、あるいは役に立ったということはいえます。これはあまり表に出ていませんが、良いことだと思います。

しかし同時に、パフォーマンス的にももう少しいろいろな形で言えることはなかったのかと考えます。あるいはイージス艦の派遣にしても、アフガン戦争のときに出せなかったから、今回は急いで出すということになりましたが、もう少しタイミングをはかった出し方はなかったかと考えたりもします。

安全保障をめぐる議論の仕方の問題あり

われわれの国内議論全体、そしてまた安全保障をめぐる議論の習性なのですが、多分に「出口」の議論だけが優先していたと思います。

「戦争が終わったあとで復興支援をするときには全面的に協力します」ということは、もちろんです。それができる日本だから言えることです。大きな額を払って、人道的な復興支援をし、世界に堂々と誇れることをします。しかし、それはやはり出口の議論にすぎません。イラク戦争が始まる前に、いかに戦争を回避するか、という議論を世界がしているときに、その解決のための積極的な参加と提案はほとんどなかった。つまりプロセスに加わることはしなかったのです。

これはイラク戦争に限らない問題です。たとえば「国連中心主義」という言葉があります。コロンビア大学で博士号を取り、日本の国連政策に関する本をいろいろ出している友人がいます。彼に言わせると、「国連中心主義」というのは、よく考えたら変な言葉であるということになります。国連中心主義と言っても、日本も国連の一員であり、重要な国になろうとしているわけです。国連で決めたことを守るのは当然だとしても、それを決める際にわれわれがどうコミットしていくのか。そのほうが重要であるということです。

そのことと言えばもう一つ、北朝鮮とのかかわりがあります。非現実的ですが、筋論だけで言えば、日米安保の中で北朝鮮は日米協力の対象域内ですから、北朝鮮に対する米国からの完全な保障を確認し合った上で、つまり日米安保による結束を確認した上で、域外であるイラクのことも日本はアメリカに協力しましょうというのが論理です。非現実であるかもしれないですが、筋論といえそうなのです。「北朝鮮問題があるからイラク攻撃支持だ」というのは理屈では逆だと思います。

「北朝鮮問題はローカル」というアメリカの意識

それでは、アメリカは北朝鮮を脅威と見ていたのでしょうか。

ブルッキングス研究所などには、日本人だけではなくて、ヨーロッパ人の新聞記者なども来て

質問をしていましたが、「北朝鮮が核を持っているのはほぼ確実とされている。イラクは大量破壊兵器（核ではない）が出るか、出ないか、証拠はまだ出ていない。どちらが重要なのだ。優先順位はどちらにあるのだ」と聞かれると、研究所の答えは「北朝鮮の問題はローカルなのだ。北朝鮮は原爆を持っていても1発か2発ではないか」というようなものでした。これはわれわれにとって非常に重要な表現なのですが、アメリカの認識はその程度だったのではないかと思います。そのことが、どれだけ日本に伝わっているのでしょうか。

日米安保の枠内でいかに交渉能力を持つかがカギ

そういった中で、日本はフランスの外交と比べて違う点が大変多い、あるいは同じベースではとても比較できない点が多いわけです。私も今回アメリカにおりまして、この戦争、果たして理があるのかと考えますと、個人的にはどこまで考えてもイエスという答えは出てきませんでした。

その上での話ですが、反米か親米かという議論は、政策レベルでは現実的ではないと思います。むしろ重要なのは、日米安保、親米という中で、われわれはどのように発言力を持ち、交渉能力を持つかということではないかと思えます。それには状況の客観的な分析と、(人間関係も同じですが、マイナスとプラスは掌の裏表のような関係のところがありますので、国際社会の出来事の解釈は状況によってクルクル変わります。この辺を機敏に読んでいく必要があります)、それをもとにして、相手の手の内の機微を読み取って、少しでもこちらのプレゼンスや行動の自由を担保できるように交渉していく、私はよく「外交力」と呼んでいるのですが、そういったものがわれわれにいま必要になっていると思います。これは単に外務当局の問題だけではなくて、世論の問題も含めて言えることだと思います。

これは正しい仮説であるかどうかはわかりませんが、早期のアメリカ支持によってアメリカは大変喜んだし、政治的ステートメントとはいえ、日本は国連で2月に演説をし、3月には米国によるイラク攻撃の支持を正式に表明しました。世界の国がヘジテイトしているときに、アメリカを強くプッシュして、力づけた、これは大変な意味があると思います。日米同盟ということからすれば、大きな貢献であったと思います。

しかし、その意味の大きさをわれわれは本当に理解しているのか。これと同時に別の仮説を立ててみれば、あの支持が半月遅れるなり、1カ月遅れたり、あるいは日本がこれをヘジテイトしている様子を世界にはっきり見せた場合、どうなったかということです。

非常に大雑把な言い方で、タイムラグを含み、バリエーションのある話ですが、言うまでもなくアメリカから見た大西洋と太平洋の関係は、ある種パラレルな部分があるかかなりあると思います。その上での話ですが、大西洋との関係で、アメリカは非常に苦戦をしていました。新しいヨーロッパの後押しがあるとはいえ、独仏というヨーロッパの中心国が反対しているということは、世界に対しても非常に大きなインパクトを与えていたわけです。ここで日本がヘジテイトでもしたら、アメリカは太平洋と大西洋を挟んで、どちらに対しても厳しい状況に置かれたわけです。

これはあくまでも私の解釈ですが、その場合韓国の動きがどうなったか、あるいはインドネシアやその他の東南アジアの国々の対応はどうなったのか。逆に言えば、日本はアジアの意見をま

とめたのであり、もし日本がヘジテイトしていれば、それはアメリカに対してプレッシャーをかけることになったと想像できるわけです。いずれにしろ結果的には今のような状況になった可能性は高いと思いますが、タイミングがずれたことによって、日本はアメリカに対して、実は大きな交渉のカードを持たたのではないかと。また、世界に対して新たなメッセージを発信することができたと思います。

少しずつ変化してもいい日本外交の枠組み

もちろん結果的にはアメリカに対する従属という選択肢がいちばん無難であるかもしれませんが。最近私は「向米一辺倒」という言葉を使うようにしています。

しかし、5年、10年という経緯で、少しずつ日米関係によるフラストレーションを解消し、日本外交の相対的な自主性というものを考えていくとしたら、冷戦も終わったのだから、国際法上の変化と同時に、日本外交の枠組みも少しずつ変化する。あるいは外交の軸そのものも少しずつずらしていいと思います。急に反米反戦というわけにはいきませんし、そのことが良いかどうかは別です。そんなことをいきなり言ったら、シラクだって驚いてしまうかもしれない。つまり現実的ではありません。しかし、5年、10年で、少しずつ変化していく。そのことが日本にとって、そしてアメリカにとってより充実した、より頼りになる、追随という形でただくっついていくというイメージではなくて、よりリライアブルな同盟国としての日本の存在価値を生むことをもっと考えてもよいのではないかと。

ただし、言えば言うほど「唇寒し」で、自衛隊はどうするのだという話になって、それはそれで議論しなくてはならなくなりますが、そういった長期的なスタンスがわれわれには必要ではないか、と思います。

世界で大きい日本の存在意義、必要な国民的な理論

最後に申し上げますが、われわれ日本人自身が考えている日本の国際的なあり方以上に、日本の存在意義、存在感は、世界にとって大きいのではないかと。つまり、日米同盟の枠の中で考えると、選択肢はほとんどなくなるか、さもなくば極端に「親米か反米か」というような議論になりますが、今申し上げたようにアジアにおけるインパクトと、それをテコにした外交構想や交渉のあり方もあるわけです。そういう方向を模索する中で国民のフラストレーションも少なくなり、より信頼に足る外交行動の余地も出てくると思います。そうした中で国民的合意のある、より自主性のある外交政策を作りあげていかなければいけないのではないかと、自戒の意を込めて、そのように私は最近考えています。

今日のテーマで、私のよもやま話をさせていただきました。ご清聴どうもありがとうございました。

○司会 どうもありがとうございました。橋爪大三郎先生からコメントをお願いします。

ポスト冷戦の状況に対応した日本の向米一辺倒

○橋爪 橋爪大三郎です。社会学が専門で、フランスも、中東も、国際関係もまったく専門外ですが、興味は持っています。今日はコメンテーターとしてお呼びいただきました。



報告の趣旨はとてもわかりやすかったので、ここで要約することはまったく必要ないと思います。

聴衆の皆様の興味を私が想像して代弁してみますと、いまの報告を聞いて、なるほどフランスの行動、イラク戦争に対する対応などはよくわかった。フランスの行き方というのは、日本の外交、安全保障の選択にとって、参考になるものなのかどうか。ここがポイントではないかと思います。

渡邊先生のご意見は、フランスはきちんと自主性を示しているではないか。我が国は冷戦が終わって、流動化しつつある世界の中で、もう少し自主性を示しているに示していない。早々にイラク戦争支持をしたのだが、アメリカ一辺倒ではなくて、たとえば2週間とか3週間とか、少しためらってみせるふりをするだけでも、アメリカは心配をして、日本の存在感を思い知らせることができたのではないか。そのようにして、少しずつ独自・自主的な外交を進めていけばよいのではないかというお話でした。なるほど理解できます。しかし私はちょっと違った感触を持っています。お話の中にもあったように、日本をめぐる状況とフランスをめぐる状況はかなり違うものがあります。フランスはフランスをとりまく状況の下で合理的に行動しているという側面がある。

見方を変えると、フランスと異なった状況に置かれている我が国は、アメリカ一辺倒だったり、冷戦時代からの惰性でアメリカにくっついていたりするのではなくて、むしろそれなりに、ポスト冷戦の不安定な状況に対応しながら、アメリカを強く支持する姿勢を示しているのではないか。

アメリカ単独行動主義の時代になると、結局アメリカは自分の思うとおりに行動してしまうわけなので、アメリカに尻尾を振ってついていっても、いやいやをしてアメリカから距離を置こうとしても、どのみちアメリカ的な世界の秩序の中に巻き込まれてしまうという点は同じで、どちらになっても結論は似ているわけです。結論が似ている中で、それぞれの国がどう行動するかといえば、結論は同じであるとしても、どちらのほうか自国にとってよりのぞましい対米関係や対第三国の関係を作れるのか、ということを慎重に考えていかなければいけないのです。

この間の政府の行動を見ていると、かなり無理をしてアメリカ支持の姿勢を打ち出して、そのため国民の間にはかなり疑問や不信の念が育っているのですが、そのことを計算に入れても、アメリカとの関係を重視しておくことが大事だという判断をしているのであろう。それにはそれなりの合理性があるのではないかと思います。それはどういう合理性なのか、もう少しお話しして

みたいと思います。

通常戦力が意味を持ち出したポスト冷戦の時代

まず、冷戦の時代とポスト冷戦の時代の違いを押さえてみたいと思います。

冷戦の時代には核兵器がいちばん重要で、核戦争をいつも念頭に置いていたわけです。核兵器の破壊力は大変に大きいものなので、核戦争になることが確実であれば、通常戦争で始まって、通常の軍隊の出番はあまりなく、すぐ核戦争になると想定されていた。核弾頭の数とか、ミサイルの数とかで戦争の帰趨は決まってしまうと、地上軍は出る幕がないだろうと考えられていたわけです。そうすると、米ソの核戦力だけの均衡で基本的なところは決まってしまう、フランスの戦力だとか、日本の戦力だとかは、冷戦の秩序の枠に無関係だったわけです。

ところが、冷戦が終わると、この核戦力はほとんど意味がなくなってきてしまうわけです。まだ少し残っていますが、アメリカと核戦争を始める国が存在するわけではない。アメリカの軍事的優位が繰り返し言及されましたが、核戦力の優位もさることながら、通常戦力の優位というところに力点が移ってきたのです。通常戦力は、核戦力ではありません。いざとなれば戦争ができる軍事力のこと、使える軍事力なのです。この、使える軍事力というところが大切です。アメリカは軍事力を使って、外交や世界支配を行う、という大きな選択肢を手にしたわけなのです。

ポスト冷戦の初期には、イラクのように湾岸戦争を起こす国があったり、さまざまな地域紛争が続発したりしました。それは、通常戦力が使えるようになったので、手元にある通常戦力を使って国益を追求したらいいのではないかと早とちりをする国がいくつも出てきたためです。アメリカはそれに対して積極的に関与していきながら、安定した世界秩序を一極的にうち立てることに努力してきたのです。

アメリカが陥った終わらない泥沼

そのあとに多少の変化があったとすると、9.11 のテロです。テロは、通常戦力ではかなわないので、通常戦力ではない破壊行為によって、強度な軍事力によって守られている国家、アメリカやそのほかの先進国をごちゃごちゃにかき回してやろう。そういう脅威を与えることによって、何がしかの政治力を手に入れようという弱者の武力です。こういうやり方しかできなくなってきたので、そういうことを追求する国やグループが出てきたということなのです。

アメリカは、今度はテロも相手にしなければならなくなった。テロの温床となりそうなのは、親テロ的な国家だったり、無政府状態にある地域だったりするわけですから、大変皮肉なことに、関与の度合いをもっと強めていかななくてはならなくなった。イラクがある間は、テロと結んだら大変だからイラクと戦争しなければと考えますし、イラクを占領してみたら占領してみただ、ああいう無政府状態になって、ますますテロとの戦いにわずらわされてしまって、終わりが無い泥沼に陥っていくわけです。そうすると、大変理不尽な戦争に見える。ほかに方法はないのだろう

かとみな思うわけなのですが、私はこれは、一応段階を追った世界の変化ではないかと思うのです。好むと好まざるとにかかわらず、世界の紛争は、どこでテロがあってもおかしくなく、どこでカオスが出現してもおかしくない、そういう状況にだんだん進んできていると思います。

冷戦後、大きなフリーハンドを手に入れたフランスと脅威が深まった日本

日本とフランスの違いについて考えてみます。フランスは冷戦期に、核戦力の圧力にずっとさらされていて、その意味でアメリカに縛りつけられていた。でも、冷戦が終わった結果、安全保障の面でフランスを脅かす国はなくなったので、かなり大きなフリーハンドを手に入れることができた。いずれアメリカの意向に巻き込まれるとしても、いやいやをしたり、駄々をこねたりできるようになったのです。

日本の場合は、その反対です。冷戦期には、明確な脅威を感じることはなかったのですが、ポスト冷戦になって、通常戦力やゲリラ的な核戦力の脅威が、むしろ現実にはひしひしと感じられるようになって、脅威が深まっています。

具体的に言うと北朝鮮のことです。北が解決したとしても、今度は通常戦力によって、たとえば台湾海峡に何かが起こるといった問題がありますし、いろいろ火種は考えられる。こうした脅威に継続的に関与できる国が、どこにあるか。日本が全部自力で解決するというのは無理なので、どうしても強力な第三国、つまりアメリカを巻き込む以外にないのです。とりあえずざっと見渡して、それ以外の選択はまったくないわけです。

このように考えるなら、アメリカの関与を引き続き確実に保証させる戦略が、いちばん重要なわけですね。日本にとってのイラク問題は、アジアの安全保障問題との関連で考えてしまうと、イラクやイスラム、アラブ社会のリアリティに十分思いが及んでいないという残念な点がありますが、日本としてはそれなりに考えた現実的な選択になっているとも言えるのではないかと思います。

アメリカに確実な同盟国という印象を与えることも大事

たとえば早すぎるイラク戦争支持の代わりに、遅すぎるイラク戦争の支持があった場合に、どうなるか。確かにアメリカに対して、日本の同意を取り付けるのはそんなに簡単でない、何か手立てを尽くさなければならないという印象を与え、日本の「存在感」をアピールすることはできたかもしれない。だがそれは、そんなに賢明なことだろうかと思えます。むしろ確実な同盟国という印象を与えておくことのほうが大事ではなかったでしょうか。よく考えた末のすみやかや支持表明は、考えなしのアメリカ追従とは違うのです。

さらに副作用としては、たとえばそこで逡巡すると、北朝鮮によくないサインを送ってしまうことになります。「日米同盟がぐらつきかけている」とか、「日本は何かを恐れて、アメリカの軍事行動に十分関与できなくなっている」、ならば、「日本に何かあった場合も、アメリカが十分関

与できない可能性が出てきた」などという方向に、北朝鮮が理解することになりかねない。それにもとづいて、北朝鮮が何か仕掛けてやれと考えることになっても、大変困るわけです。そのようなことも総合的に考えて判断しているのではないかと、希望的観測も含めて、私は思っている。渡邊先生がおっしゃるほど日本の外交が対米一辺倒であって、まったく思考停止状態にあるとは思っていないのです。このあたりについては、渡邊先生のご意見を伺いたいと思います。

国益議論で参考になるカナダの動き

○渡邊 いまおっしゃられたとおりだと思います。おそらくは、議論を重ねたうえでそうなったのだらうと思います。そのことは私なりに理解しているつもりです。ポイントは、そのときの議論の立脚点です。国益議論がこの時期に出ましたが、得をしたい、損をしたくないというのが第一にあると思います。そのあり方だと思います。

フランスもそうですが、たとえばカナダは、東地中海まで艦隊を派遣しています。ワシントンで聞いた話ですが、カナダは3週間査察を延ばすと妥協案を出しながら、最後にはアメリカを支持しませんでした。しかし、1カ月ぐらい前の新聞情報によると、戦略輸送機を3機出しているのです。このカナダ外交を担ったのは30代の人だそうです。その方が政策を出して、それを当局が受け入れて実行した。実は戦争直後に、ちょっとアメリカの旗色が悪くて、カナダは鼻高々でした。見事な水際外交をやったということです。世界に対して自分の筋を通したし、そしてアメリカに対しても筋を通したということだったのです。

カナダといえば、アメリカが何かを言えば日本以上にアメリカについていく、(いまの文脈の中で「ついていく」というのは語弊があるかもしれませんが)、同盟関係が非常に緊密であると思われていた国です。それが、戦後初めて独自の外交をしようとした、ということなのです。

ドイツは戦後初めて、独自の外交を展開

ドイツについては、国内選挙の問題に関連して言われていますが、私は、戦後初めてドイツが独自に外交を展開しようとしたことではないかと思っています。長い目で見たら、今回はきっかけになったかかもしれないと思います。

このように、今回のイラク問題というのは、世界中が振り回されたというか、一つの転換期であるということを真剣に考えた時期でなかったかと思っています。橋爪先生がおっしゃるのはまさにそのとおりで、大変よくわかる議論です。

フランスにあった、ある程度の国民的コンセンサス

フランスの場合は、議会で議論して、「耐えがたきを耐え」ではありませんが、国民的な議論を起こした中で、ある程度の制裁(できるかどうかわかりませんが)や、犠牲やむなしという覚

悟、あるいはコンセンサスというようなことはある程度できていたのではないかと思います。

日本の場合に国民的議論はどのくらいあったのか。橋爪先生がおっしゃられたように、一つのこれは強力な説得力のあるシナリオであるとは思いますが、それさえも、どのくらい国民的議論の中で納得されたものであったのか。反対の方向でも同じだと思います。そこはまず国内の問題として挙げておきます。

もう一つは、グローバルに見た場合です。両天秤かけて計るという悪い話になるのかもしれませんが。私の友人に国務省の関係団体の人が何人かいるものですから、ちょくちょく長話しました。

「とりあえず静観が僕はいいと思う。いつでも支持は出せるんだから、それに日本が逡巡しているからといって、日米関係がなくていいと本気で日本人の大多数が思っているわけではない」。「それじゃあ、日本はヨーロッパと同じじゃないか」、「でも、やっぱりそうだよ」と彼は言っていました。

北朝鮮の問題も、知り合いの国務省の人間に「北朝鮮があるからイラク戦争支持だ」ということを話したら、「えっ」というような顔で、「そんなに心配しなくてもいいよ。アメリカにとってイギリスと日本は特別な関係なのだから、日本に悪いようにはしないと思うよ」と言われて、何だか慰められてしまいました。これは個人的経験です。

一つは、バランスの問題があるかと思います。特に冷戦が終わってからは、同盟はグローバルに考えていかななくてはいけなくなりました。

冷戦後の西側の同盟は機能的役割分担の同盟

橋爪先生がおっしゃいましたが、私は冷戦後の西側の同盟を、機能的役割分担の同盟だと思います。冷戦が終わって、まずブッシュ・ファザーが飛んでいったのはヨーロッパでした。実は冷戦が終わったから、アメリカの存在感はなくていいという風潮がありました。そのため、NATOの会議でブッシュ・ファザーは真っ赤な顔をして「誰がいままでヨーロッパを守ってきたんだ」と怒ったのですが、まさにそのとおりなのです。

問題は、核戦争を前提とした戦争ではなくて、テロも含めた地域紛争です。テロは新しい戦争と言われていますが、1991年のNATOの新戦略にも「テロ」とちゃんと書いてあります。規模は違うし、9.11を想定したわけではありませんが、テロは2001年からの問題ではありません。私が機能的な同盟という表現で言いたかったのは、同盟諸国が適材適所の役割を果たしながら協力していく仕組みのことです。

たとえば、沖縄の普天間の問題はいろいろな考え方ができると思いますが、英語の本などを読むと、沖縄の基地はディエゴ・ガルシアの基地と並んで、多く出てきます。つまり、アメリカのグローバルな戦略の中で、核戦争ではなくて、地域紛争をグローバルに火消しをしていくとき、非常に機能の高い拠点なのです。しかも、軍事改革が進んでいますから、要するに小さな基地でいいわけです。小さな基地で、小規模の有効な軍隊が紛争地にパッといけばいいのです。しかし、アメリカ軍だけでは限界がありますので、ヨーロッパでいえば、現地の軍隊が先に入らなければ

なりません。状況がわかっていますから便利で、アメリカ兵がノコノコ行ったりするよりいいのです。場合によっては、ヨーロッパの軍隊は NATO のアメリカの兵器を使って地域紛争をする場合もあり得る、というところまで踏み込んでいるのが NATO、ヨーロッパの冷戦後の再編成の方向です。

一方では価値の同盟でもあるわけです。イデオロギーをめぐる対立ではなくて、人権や人道的支援という価値観を共有する同盟なのです。

日本では PKO 法案が 1992 年にできましたが、あれは国連の流れでできたものです。同じ年にヨーロッパでは、人道的支援を基準にしていかに軍を動かすかという規定を作っているのです。そういったスタンダードを作って、それが NATO においても、軍を動かすときの一つの基準になっているわけです。1994 年 1 月の NATO のブリュッセル条約はそのことをはっきり謳っています。その中で、同時に、ヨーロッパの自主的な防衛も謳われるわけです。そして、1995 年のクリントン訪英ということになるのではないかと、私は考えています。

1996 年の日米同盟の見直しにグローバルな意義

1995 年、1996 年に日米同盟の再定義というタイミングが来ました。日本では一般的に、1978 年以降の日米協力のためのガイドラインの見直しという意味だけで議論されています。しかし、1996 年の日米同盟の見直しを私はそうしたグローバルな文脈で見えています。そうだとすれば、グローバルなレベルで日本を見続けられているわけで、そこに行動の余地があるのではないかと、というのが一つ申し上げたかったことです。

日米だけの関係で見たら、まさにいまおっしゃられるように、アメリカに強く出ることができるときは、できるかもしれませんが、妙なタイミングで出たときには予想以上の被害を受ける可能性があります。

先ほど橋爪先生もおっしゃられたように、フランスはドイツと組んで、欧州統合というのを営々と築き上げてきました。これはもちろん、経済的な要素が第一ですが、ある種ドゴール主義とフランス外交のマヌバビリティを発揮するための外交上の地場づくりといえますか、「ヨーロッパ」という一つの舞台を作ったと考えられると思います。

これは日本にはない。これはまさにいま橋爪先生からご指摘のあった違いの、大きな一つだろうと思います。

実は対米欧政策というのは、対アジア政策と表裏の関係であるということが、仮に日本に自主的な余地があるとすれば、一つの大きなきっかけになるのではないかと思います。

必要なヨーロッパの国々についての状況認識

○橋爪 どうもありがとうございました。ここからは司会として、皆様のご意見を承りたいと思います。

とりあえずここまでのところをまとめておきます。いま渡邊先生からもお話がありました、とかく日本でのいろいろな議論は、アメリカの存在があまりに大きいため、アメリカ、そして日本、ついでに中国という程度のことまでは考えるのですが、世界のそれ以外の国々を考えに入れられない。非常に重要な国であるヨーロッパの国々、たとえばフランスが、どういうリアリティを感じて、どういう意思決定をしているのか。それを日本と比較して、彼らが置かれている状況と、私たちが置かれている状況が、(私は違うと言いましたが)、違っているということを十分理解することがまず出発点で、その上で「なるほど、彼らはこう行動するのか」というように見ていくことを通じて、自分たちの置かれている特別な状況をより深く認識し、「では、われわれはこう行動しなければならないのだ」と自分でも納得し、他者にも説明していく。こういう順番が大事ではないかと思うのです。今日はその良いきっかけが与えられたと思います。私自身も勉強になり、感謝したいと思います。

残りの時間で、皆様からいろいろご発言をいただきたいと思うのですが、会場に大勢お見えでいらっしゃる、また時間も限りがありますので、一人ひとりの発言はなるべく手短かにお願いせざるを得ません。そして、質問のかたちでご発言いただきたいと思います。挙手していただいた中から私の指名により 4 名ないし 5 名に発言いただき、渡邊先生からまとめてお答えいただくという進行で、時間があればまた何名かというようにして進めてまいりたいと思います。発言していただくときには、お名前と所属、それから発言という順でお願いします。

それでは、発言なさりたい方はいらっしゃいますか。

アジアの問題解決に、どこまでアメリカの関与を許すべきか？

〇〇. 渡邊先生に 2 問、橋爪先生にも質問させていただきます。

一つは、2002 年秋にフランス人の政治学者が、戦争が始まればフランスは中ぐらいの政治力を持った国として参加して、イラクに派兵するだろうと言っています。やはりそうなのかなという失望があったのですが、渡邊先生は、その当時米欧の関係に楽観ムードがあったとおっしゃいました。その政治学者の予測もそれに乗ったところがあったのでしょうか。しかし、その後、非常にドラスティックな変化があったという根拠があれば、お話しいただきたい。

もう一つは、今度のイラクへの対応で、中近東のほうに日本に失望して、(これは簡単に予想できるのですが)、アジアおよびヨーロッパの日本に対する大きな印象の変化があったか否か、ご意見を聞かせてください。

もう一つ、橋爪先生になのですが、私は昨夜、『さらば外務省』という本を読んでおりましたが、この本の中にある対米従属一辺倒というのは、9 割 9 分本当だと思います。私は 45 年も前に、「日本はアングロサクソンに大枠で味方しているときにプラス」、「大枠で反対したときはマイナス」、というように恩師から教わりました。私は 130 年それが続いていると思います。ですが、アジアの問題を解決するときに、アメリカが関与するだろうから、それに頼らざるを得ないという考え方があります。現実的にはアメリカが孤立主義に戻って手を引くとは思われません。アメリカは関与するでしょうが、最大限関与させないようにするのが日本の基本的な考え方ではない

かと思います。ご意見を聞かせてください。

フランスの外交、フランス国内での評価はどうか？

〇〇. いまのようにイラク戦争においてアメリカにももの申す立場をとっていることについて、フランス国内での評価はどうか。つまり、外交当局の評価はどうかということをお聞かせいただきたいと思います。といいますのは、日本においてもそうですが、時間軸を入れたときに、さまざまな戦争の局面において、その外交が成功したのか、失敗したのかという議論があるように思います。たとえば開戦した時点では、おそらくフランスにとってはこれは戸惑いだったのだらうと思います。一方で、日本にとっては、アメリカから同盟国の一つとして、戦争終結直後、名前を挙げられた。これは明らかに歓迎すべきものである。しかし、今のように状況というのは変わっている。このように見ていったときに、フランスがこのような立場を一貫してとり続けていることに対して、フランスの外交当局の中で、どのような反応が時々において変化しているか、という点をお聞かせいただきたいと思います。

戦争が起きる方向に追い込んだのはフランスではなかったか？

〇〇. 先ほど先生も言われたところですが、最後にシラクは 30 日延期できないかと言っていたわけですが、その前にはたしか 3 カ月という話がありました。もしそのときに 30 日ということではなくて、「3 カ月の査察をやったあとに、イラクが同じように非協力的であるならば、フランスもアメリカと一緒に戦う」といえば、私はあそこでは話がまとまっていたのではないかと思います。

そうであれば 30 日という提案は、アメリカからしてみれば非常に微妙な、極めてボールカストライクかわからない所へ投げた難しいボールだったといえるのではないのでしょうか。アメリカは、言ってみれば見送った。その結果、結局は拳を振り下ろす場所がないので、振り下ろした。私はアメリカもあの時期に戦争を開始したいと思っていなかったらうと思っています。というのは、3 月 20 日ですから、実際に戦争ができるのは、1 カ月しかなくて、現にそれでおさめているわけです。

逆に言えば、戦争が起きるような方向へ追い込んでしまったのはフランスではなかったのかというように見えて仕方ないのですが、その辺はいかがでしょうか。

「テロに対する戦争」をフランスではどう理解？

〇〇. よくアメリカが使うレトリックで、「テロに対する戦争」という言葉があります。日本ではこれがほぼイラクに対する戦争と同意になっていて、小泉政権などもよく説明に使う言葉です

が、フランスではこれがどのように整理されているのでしょうか。また、それが一般の国民レベルでどのように理解されているのかということを知りたいと思います。

もう 1 点、「唇寒し」とおっしゃったのですが、あえてうかがいます。5 年、10 年の計をこれから日本が考えるとして、どんどん選択肢が狭まっているような気もいたしますが、何を手始めにやればいいのかということをお話し願います。

戦争の是非と、日本の対米外交の論議は別問題

○渡邊 前提としてもう一度確認させていただくと、最後の質問ともかかわってきますが、戦争が是か非かという議論と、日本が対米外交を軸にして、白か黒かはっきりわかるような外交ができるのか、したほうがいいのかというのは、別問題だと思います。その辺は、反戦か戦争賛成か、親米か反米か、ということがない交ぜになった議論があったのではないかと思います。日本に限らず、その辺をきちんと整理しないと、リアルな外交は出てこないのではないかと考えております。

もう一つ前提として、議論しているといっしょくたになっているのが、今回の場合のブッシュ政権支持ということが、親米、親ネオコンなのかという議論です。

民主党支持者の話をししましたが、ブッシュ政権に対する見極め、認識が、(これも議論の混乱だと思いますが)、アメリカ支持とブッシュ政権支持は、いまの段階では同じですが、もし政権が変わって反対政党の政権になった場合にならぬのでしょうか。

民主党政権は共和党ほど親日的ではないですね。そういった政権になったときに、アメリカの日本に対する認識というのはどうなるのか。このことを親日的なアメリカ人の研究者に言いますと、「そこまで考えなくてもいいよ」と言われてしまいました。そうかもしれませんが、その辺がいつも引っかかるところです。そのことを踏まえて、質問に答えさせていただきたいと思っております。

ブッシュ発言の前から決まっていたフランスの戦争不支持

9.11 の数日後、フランスの大統領以下がアメリカに行きました。11 月にもシラクは訪米しています。そのときにライスや安全保障の担当者らと会食をしていますが、シラクは、「アフガニスタンはいいけれども、対テロ戦争でシリアやイラクに戦争を拡大するのは困る。そういうことはしてはいけない」ということを言い続けてきたのです。これはシラクの本音発言なのではないかと思いますが、それが 1 点です。

ブルッキングス研究所に米仏関係センターというのがあります。そこで毎年、年次会議が行われます。私は今年の 5 月に開かれた年次会議に出させていただきます。その 2002 年 1 月のブルッキングスの会議で、「次の標的はイラクだ」と、米国側はしきりに主張したと言われております。2001 年 9 月 15 日のホワイトハウスの会議でポール・ウォルフォウィッツが次はイラクだと

言い張ったと言われていますが、フランスはそれを目の当たりにしたわけです。「まさにイラクだ」と、みんなもう言っているということで、実はフランス側が驚いたわけです。まだアフガニスタンも片付いていない時期だということなのです。

ところが、幸か不幸か、フランスは 2002 年前半はほとんど大統領選挙と総選挙でした。私も何回か行きましたが、フランスではイラクのイの字も出なかったのです。

2002 年 8 月にドビルバン外務大臣が大使会議を開いています。そこで、フランスの方針を伝えているのです。「国連決議がない限り、フランスは断固として戦争を支持しない」という決定を、ブッシュ大統領が 9 月に演説をする前に実は決めていたのです。そして 2003 年 1 月、フランス大統領も原子力空母を東地中海へ派遣することを決めました。もっと細かく言いますと、同じ 1 日のうちにシラクは、「東地中海への派遣でアメリカ支持の可能性があるので、それに備えよ」と言ったと直後に、「反戦だ」と言ったりしています。

シラク自身も、そういう既定方針があったとはいえ、今年の初めの段階では揺れていたと思います。それから、査察を 30 日延長という発言も出ていた。そういうふうには揺れていて、ぎりぎりの選択であったのだらうと思います。

もちろん、最初にアメリカ側が「何だ」と言って怒ったのは、ドイツに対してでした。選挙の問題がありましたから、ドイツのほうで先に反米ということが出てきたわけです。それが、いつの間にか、年末から年始にかけてフランスのほうで前に出てきた。もちろん国連の安保理でドイツが議長国になったという事情もあったのかもしれませんが、アメリカ側の識者は「フランスとシラクは押し出された格好になったね」とよく言っていました。それから、「ドビルバン外務大臣じゃなければああいうふうにならなかった」とも言われていました。ドビルバン外務大臣という人のキャラクターにシラクが乗せられた格好になった、という分析もありました。

ただ、いずれにしても、国民世論は反戦だったにしても、それを採用するかどうかということになったときに、やはりシラクの決断があったのだらうと思います。

「戦後の 21 世紀の世界秩序をめぐっての発言力を考えたのではないか」、というのが私の結論です。つまり、アメリカから見たフランスに対する楽観論と同時に、フランスの側では試行錯誤があった、フランスは一貫して戦争不支持だったのではないということです。

テーマはイラク国民への人道的支援問題に変更

次に、フランスがもの申すということについてはどうか、ということですが、私は「微妙な外交」ということを申し上げました。

反米対親米という軸よりも、親米という軸の中で、しかも国内拠点での狭いかじ取りをしていなくてははいけない。主たる戦争が終わって、アメリカの思いどおり片付かないというときに、これまでの論理でいえば、フランス人は「われわれの言ったとおりになっているじゃないか」と言うとは思いますが、そういうことを言うのがフランスにとって得策かどうかということは、フランス人は十分考えなければいけません。

2003 年 6 月初めにエビアン・サミットが開かれましたが、フランスは復興支援に「反対はしな

い」と言っていました。それは、主催国としてのメンツを失わないようにしなければいけないという判断があったと同時に、テーマが変わったからなのです。戦争をするかどうか、大量破壊兵器はあったのか否かという問題はもちろん残っていますけれども、一応主たる戦争は終わったわけですから、テーマは、イラク国民の復興、イラク国民に対する人道的な支援に変わったわけです。

もちろん、証拠が出てこないという問題は戦争の正当性をめぐる議論としては残りますが、いま緊急に必要なのは、イラクという国をどうするか、人民の支援を今後どうするかという問題なのです。ここでフランスが「われわれが正しい。戦争の是非々々論からいえば、こうなったじゃないか」と言い張ることがフランスの利益になるかということ、これはマイナスです。

ですから、友人のフランス人に「どうするんだ、フランスは」と聞きましたら、「われわれは支持する。絶対に拒否権は使わない」と言っていました。とりあえずどこでお互いのメンツを立てるのか、という問題なのです。そうしなかったら、極端な場合フランスは孤立します。微妙な外交では、勝てば官軍なのか、孤立化するかというのは裏表の関係で、フランスはいつもそういう外交を意識しているのだと思います。ときどき間違っ、さんざんやられたりしますが、今回の日本の外交を考えると、「日本も孤立化してまでも何かやれ」、とまで言うつもりはありませんが、そこまで考えた上での行動であるということが、フランスでは常にあるということです。

フランスの国連重視の感情的根拠

湾岸戦争以降、国連決議をずっと無視してきたイラクの側に非はある、というのはまったくそのとおりです。ただし、日本では湾岸戦争から今度のイラク戦争まで話が飛びますけれども、実は、95年にも98年にもイラクをめぐる動きはありました。

98年には、まさに国連安保理にイラクの問題がかけられる日に、アメリカとイギリスが、イラクが飛行禁止地域を守らなかったという理由で爆撃をしました。そのときにアナン総長は、国連無視だということで相当怒りました。そういったいきさつが、米欧の関係ではあったのです。

「イラクは非だが、アメリカのやり方も国連を無視しているじゃないか。お互いに国連を無視しているじゃないか」ということがあって、それが、今回フランスが「国連重視」と言った感情的な根拠になったのです。

このことはあまり議論には出てきませんが、私は、そういうことがあると思っています。国連の見方についても、今回アメリカ側は「ヨーロッパは文言を重視して、法律論でやっている」と言っていますが、フランスは、かつて、「すぐ制裁だ、制裁だと言って国際法を持ち出すのはアメリカのほうだ」と言っていました。同じ国際法とか国際社会の取り上げ方でも、見方が逆なのです。

戦争は不可避だったが、日本に発言の余地はあった

次に、テロに対する戦争とイラク戦争とは同じか、どう見極めたらいいか、ということですが、イラクの場合は非常に特殊です。9.11の大きなショックを受けているアメリカからすれば、アルカイダとのつながりがあるかどうか、というのが戦争の本音だと思います。戦争そのものはテロに対してではありません。戦争に反対する側からすれば、それとイラクの問題が果たしてつながっているのか、ということが問題になりますし、国民レベルでも、フランスとアメリカとではそこが大きな違いなのだと思います。

そして、もう一つは、世界一の軍事大国が、国連であろうが何であろうが、そういうものをものともせず戦争をすと言ってしまったら、基本的に止めようがないということです。私は日本外交にちょっと批判的な言い方をしましたが、戦争になってしまうから、そのあとの自分をどうしようかという考え方は、実に合理的なのです。

世界一の軍事大国が拳を振り上げたときに、どうその落としどころを考えるか、という問題なのです。われわれは、落としどころを考える役割を果たすことができたかもしれません。

私は、アメリカに拳を静かに下ろさせることはできなかったと思います。アメリカはよほどのことがない限り戦争をした。1月の時点で、回避の可能性があるという議論をしたのがヨーロッパで、それはないという前提で動いたのが日本だと思います。

私も、アメリカを見ている限り回避の可能性はなかったと思います。ただし、仮に戦争になったとしても、どう事後処理ができるかということでわれわれは協力し、発言する余地はあったと思います。しかし、そういった視角での日米関係のとらえ方はわれわれには少なかった。非常に抽象的な言い方をしますけれども、そういう、いわば安全保障共同体的な発想がなかったと思います。

アメリカ人のシンクタンクの研究者で、ヨーロッパを専門に研究している人が、「シラクは言いすぎだが、やはりこういう存在もわれわれには必要なのだ」と言っていました。アメリカ内部というのは、ときどき切れたような、收拾がつかないような状態になることがある。こういったときに、シラクのような存在が必要なのだということです。甘い考えかもしれませんが、あるいは今回も、日本がどのぐらいそういう役割を果たすか、という議論もできたのかもしれませんが。

日本のアジア主義は、よい選択ではない

○橋爪 ありがとうございます。私にも短い質問がありましたので、それにお答えして、それから次のラウンドに行きたいと思います。

私へのお尋ねは、北朝鮮にせよ、台湾にせよ、アジア内部でのアジアの問題である。そういう問題の解決を図る場合に、アメリカのプレゼンスを求めるのではなく、外部の介入を廃して、アジア内部での解決を追求するのが、日本の本来の発想であるべきではないか、というものでした。

これは、ある意味ではそうなのかもしれません。歴史的に振り返ってみると、日本は黒船以来、外部の勢力の介入を受けないで、何とか自国の安全を守り、アジアと協調関係を作っていきたい、

と考えてはいたのです。でも、ロシアが出てくるからと言っては日英同盟を結び、外部の勢力に影響され続けた。そして、十分強くなってきた段階で、「アジアは白人の干渉を廃して一つの共同体的な存在になるべきである」というような、取って付けたようなことを言い始めた。これは相対的に強くなったからです。しかし、もう一方の当事国である中国の場合は、これは相対的に弱いからなのですけれども、一貫してアメリカの介入やイギリスの介入を要請し続けた。日中戦争が泥沼化していく中で、最終的にはそれを対英米戦争に拡大させようとし、その通りになって、政治的に大成功しました。それによって日本を中国から追い出すことができたわけです。

アジアは一つにまとまっています。強いほうは外部の勢力を排除するというポリシーをとり、弱いほうは、自分では対抗できないので、外部の勢力を呼び込むという力学になっている。ところが、時代が変わって、いま中国が強くなったので、外部の勢力を排除してアジアの問題はアジアで解決すべきである、というスタンスをとっている。逆に日本は、軍事的にも、経済的にもかもしませんが、今後相対的に弱くなっていきますので、外部の介入があったほうが自分にとってより良い秩序ができると考えています。現在の時点で日本がアジア主義をとるのは、あまりいい選択ではないと思います。

それから、これは渡邊先生のお話から今日教えられたことなのですが、ローカルな地政学で、外交を考える時代は過ぎた。アジアの問題といえども世界とつながっているのだから、日本もグローバルなパートナーシップの一員であることを十分自覚した上で行動しなくてはならないと思いました。これは、中国もそうです。古典的なアジア外交の枠を超えた新しいネットワークの中で、こうした問題をもう1回つかみ直していく必要がある。イラク戦争と北朝鮮も連動しているなど、いろいろなことがあって、複雑でなかなか全体像が描きにくいのですが、そういう図式を私たちが少しずつ作っていくということが、より賢明な行動につながると思います。

アメリカと結ぶか、アジアで自足するかという二者択一ではない、と思います。

50年続く米軍の日本駐留は異常な状態ではないか？

〇〇. 非常にベーシックな質問をしたいと思います。今、イラクの国民に聞くと、外国の軍隊は早く出ていってくれと言っています。あと6カ月で出るという議論もあります。こういったことで、その国に外国の軍隊がいるということは悪いことなのです。誰もこれを好まない。

香港がイギリスの統治から中国に戻ったとき、最初に起こったのは、軍隊が出ていくということでした。

そういった世界常識から考えた場合、日本は、戦争に負けてアメリカの軍隊が来て、講和条約が結ばれても軍隊は出ていかないのです。だから、日本は本当の独立国ではないのではないかと、いう認識がベースにあって、それは非常に重い石だと思うのです。アメリカとしては、日本がアスクしなければ軍隊は置けないというのが表向きですが、本心は違うと思います。本心は、日本の軍隊は瓶の蓋であると思っています。とにかく、外国の軍隊が日本に50年も居続けるというのは極めて異常です。この異常な状態をどうするかということを考えることが、この問題の基礎にある問題だと思うのです。沖縄問題も、すべてそこに入ってくる。日本は独立国なの

でしょうか。

早すぎる米国支持、遅すぎる支持、国益上の違いは？

〇〇. 橋爪先生に質問があります。地政学的な要素と国際社会の構造変化と 2 つのポイントがあったと思うのですが、日本とフランスの違いとしては北朝鮮の存在が大きいと思います。それについては、地政学的な点で同じようにいかないところがあるのではないかと、というのが 1 つのポイントだったと思うのです。そこで、日本政府が早すぎる米国支持をとった場合と、遅すぎる米国支持をとった場合の違いということをおっしゃいました。

早すぎる米国支持をした場合にアメリカが対北朝鮮外交でとるオプションと、遅すぎる支持を出した場合にアメリカが対北朝鮮でとるオプションが具体的にどのように違うのか、ということをお教えいただきたいと思います。アメリカの対北朝鮮の対応についてこの 2 つで明らかに違いが出てくるのか、日本にとっての国益上の違いはどのように出てくるのか、ということです。

フランスの動きは欧州統合に影響するか？

〇〇. 渡邊先生のお話を大変興味深くうかがわせていただきましたが、それに関連して 2 つ質問させていただきます。それは、このフランスの反対における欧州ファクターということです。先ほど、ドイツがフランスに付いたことが非常に大きかったのだ、ということをおっしゃいましたが、私もまったくそのとおりだと思います。しかも、ドイツは国連安保理の非常任理事国で、援護射撃が期待できた。ですから、あれがなかったら果たしてフランスはあそこまで突っ張れたかな、というのが私の印象です。そこで、このフランスの反対が欧州建設を進める上で培ったものの重みをどう評価しているか、というのが第 1 点の質問です。

第 2 点ですが、そうはいつでもやはりフランスもだいぶ外交的な代価を払いました。一例を挙げれば、ヨーロッパの中で対イギリス、対スペイン、対イタリアの関係をかなり冷却化させてしまったというところがあると思います。ただ、これは米仏のようなあれほどの深手になっているのかどうか。要するに、相当の深手で今後の欧州統合に影響するようなものになっているのか、それとも単なる見解の相違で、これからやはり同じように欧州政治は動いていけるのか、ということです。この辺の評価をお聞きしたいと思います。

米軍の日本駐留に必要なきちんとした議論

〇渡邊 最初の外国軍隊に関する質問については、これは必ずしもイラクの問題に限らずに一般論としての答えになりますが、沖縄の米軍をどう見るのかを問われているのかもしれないな、と思いつつ聞いていました。本当にありきたりの答えで申し訳ないのですが、ドイツと同じ状況

だと思います。冷戦が終わるまで、ヨーロッパのアメリカ兵は 30 万人体制でした。冷戦が終わってからは、東アジアのアメリカ兵は沖縄と韓国を合わせてほぼ 10 万人だと言われています。ヨーロッパも、冷戦後 30 万人を 10 万人にしたのです。私は、これは 10 万人の数合わせかなと思いました。

外国軍が駐留するときには、それなりの目的、条件、合意があります。しかし、日本は、敗戦の状況でしたから、その条件に対してわれわれは合意していないわけです。無条件降伏で合意はしているのですけれども、国民的レベルで共感し切れないところがあった。ただし、最初はそうだったけれども、入ってきたら、そんなに悪いことではなかった。

しかし、ずいぶん時間がたっているにもかかわらず、まだいるのか、という話はあるわけです。ですから、どういう形でいるかという状況についてのコンセンサスが、政府レベルだけではなくて、国民的なレベルでどのようにできているのか、ということにかかわってくると思います。そういう形できちんと議論したほうが、私はいいと思います。

たとえば核施設の問題でも、日本ですと、現地住民のレベルでいえば、どうして自分たちだけがコストを払うのか、ということになります。でも、フランスでは、基地とか核施設というのは、反対はありますけれども、必要欠くべからざるものとして一応政府と合意して置かれています。そういうところの決め方というのが、われわれはあまりうまくないのではないかと思います。

北朝鮮問題で、ネオコン政権のスタンスに不安あり

北朝鮮に関する話は橋爪先生に対するご質問でしたが、私もちょっと言い忘れたことがあります。イラクでうまい結果が出たから、北朝鮮に対してもアメリカは日本を援護して責任のある行動をしてくれる、日本には北朝鮮の問題があるからイラク問題に関してもアメリカ支持だ、ということだったと思いますが、ネオコン政権というのはどういうパフォーマンスをとるのか、ということ私はずっと考えていました。イラクがうまく自分たちの思いどおりにいった場合、中東では次はシリアが問題になって、もう北朝鮮どころではないということになるかもしれない。また、「北朝鮮でもわれわれは自信を持ってやっついでいこう」となったときにも、日本の政策との調整がうまくいくかどうか。

私は、ネオコン政権のスタンスのとり方をちょっと怖いと思っているところがありますので、北朝鮮認識もそういうことになります。

フランスの動き、欧州統合の大きな足枷にはならず

欧州ファクターについては、今でもそうですけれども、ドイツとロシアがアメリカとヨーロッパの間を状況に応じてうまく取り持っていると思います。今回の件に関していえば、欧州ではちゃんと支持を得られるという自信が、フランスにはあったと思います。

それでは、「古いヨーロッパ」と「新しいヨーロッパ」ということでいえばどうか、というこ

とですが、結論からいうと、イギリス、スペインが新しいヨーロッパかどうかはともかくとして、今回の欧欧対立というのは、当面の 1、2 年は尾を引くかもしれませんが、長期的な展望でフランスとドイツの欧州統合のイニシアチブの大きな足枷になることはないと思います。

ヨーロッパ統合が、独仏が主導する大国主義だと言われるようになったのは、実は今になってではなくて、前からのことです。大きく言われ始めたのは 2000 年 12 月のニースでの EU 首脳会議からでした。欧州議会の議席数などを決めたときに、これは大国主義だとなったわけです。議長国であるフランスがまとめたからそうなったわけですが、そうでもしなければまとまらなかった。裏を返せば、一応あつたときに大国主義を受け入れたのです。私は、EU に新しく入ってくる国も、それを了承の上で受け入れたのだと思います。別な言い方をすれば、欧州統合は二重構造によっていくということをお納得したのだと思います。独仏が中心となって、強いドライビングフォースとなって進めていく。それをみんなでフォローしながらやっていく。その二重構造です。そのシステムとして、欧州議会は委員会のやり方を決めた。それが今、また揉めてしまっている。それは、裏を返せば、そのつもりでいく予定だったけれども、しばらくしていろいろ考えてみると、当然揺れ戻しがくる、ということです。

そうした中で独仏に対抗する勢力として出てくるのが、イギリスはもともとではありますけれども、スペイン、イタリアだと思ふのです。言うなれば、これは欧州統合内でのイニシアチブのつばぜりあいのようなものが大きな要因として働いていると思います。

新しいヨーロッパは、一つの大きな賭け

新しいヨーロッパ=東ヨーロッパ云々というのは、これはいろいろな見方があるようですが、やはり西ヨーロッパに対する不安があると思います。歴史的には、特にポーランドの第 2 次世界大戦の痛みというものももちろんありますが、冷戦後も、EU 拡大の話が出たときに、これを止めたのはミッテランだと言われているのです。「ミッテランがあんなところで止めてしまったから、NATO 拡大でアメリカがインフラまで考えながら東欧諸国の拡大の面倒を見なくてはいけなくなった」と言うアメリカ人の学者も結構います。でも、それに乗っかって、「新しいヨーロッパ」がアメリカと結び付くだけでやっていけるのかということになりますと、アメリカがどこまで社会インフラまで面倒を見てくれるかということに、私はちょっと疑問があると思います。もちろん戦略的な支援はあると思いますけれども。

それから、「新しいヨーロッパ」という国々が統合に入ってくるというのは、実は論理矛盾なのです。統合というのは、同じぐらいの力、特に経済力を持っている国々が協力することによって、コストを減らしてうまくやっていこうというものだ、というのが欧州の先進国のとらえ方です。ところが、その仲間に加わることで自分たちの国民経済の確立を目指したい、というのが新しい加盟国の意図なのです。同じ統合に積極的に参加するといっても、自らの国民経済をよくして、市場化して活性化したいというのと、みんなで分けてあげて、恩恵を施し合おうというのとでは、全然見方が違うわけです。そう考えると、私はむしろ「新しいヨーロッパ」というのは一つの大きな賭けに出たのではないかと思います。それはやむを得ないことであつたのかもしれま

せん。

アメリカ国民を説得できる日本の行動が必要

○橋爪 ありがとうございます。

それでは、私にも質問があったので、お答えします。早すぎるイラク戦争支持、遅すぎる支持という日本の行動の違いによって、アメリカが今後とり得る政策オプションに違いが出てくるのだろうか、という専門的でかなり難しいご質問でした。

早すぎる支持、遅すぎる支持の違いで私が最初に思ったのは、遅すぎる支持は北朝鮮へのバッドサインになってしまいかねない、ということでした。いずれにせよ支持するのですから、アメリカにはそんなに大きな行動の違いが出てくるとは思いにくい。時期の問題よりも、むしろアメリカの行動を支配する重要な要素は、日本が同じ価値観を持っている国であるかどうかという、アメリカとの一体感だと思います。同じ価値観を持っている国であれば速やかな決断をするであろうし、「ショー・ザ・フラッグ」ではありませんが、当然痛みを分かち合って十分な人的貢献をするはずである、と彼らは思うわけです。また躊躇すれば、同じ価値観を持っていないとみなされる可能性があって、これによってアメリカの行動は大きく変化するだろうと思います。

アメリカの墓地に行くと、星条旗が立っているお墓がいっぱいあります。墓碑の死亡年代を見ると、第1次大戦、第2次大戦、ベトナム戦争などの戦没者の墓です。私が見たのは市営の墓地でしたが、その比率はかなりのパーセンテージでした。それほどの人が外国で死んだり、犠牲を払っているわけです。

アメリカは豊かで孤立した国なので、本来ならば外国に行って命を捨てる必要など全然ないわけですが、それをあえてするからには、自由を守るためなどという、国民の価値観に訴える説明が必要なわけです。そういう理由がなければ国民を説得できない。ですから、今後アメリカが日本のために戦うというのであれば、やはりそういう説明がアメリカ国内で必要であり、それに先立つ日本の行動が、アメリカ的な基準から見て十分に説明ができること、つまり、合理的で自由で民主主義を守るために行動し続けたというストーリーになっていないとまずい。

遅すぎる支持は、このストーリーを説得力のないものにするという意味ではまずいかもしれません。

いかに日米が価値観を共有するか、それを示すかが重要

○渡邊 繰り返しになりますけれども、われわれにとってアンチ・アメリカンという選択肢は当面は難しいわけです。いま橋爪先生がおっしゃられたように、果たして価値観を共有しているのか。おそらくアメリカ人は「日本人とは共有していない」というところから始まっていると思います。共有していないけれども、一応付き合っているのか、本当に共有して付き合ってくれているのか、そこをわれわれはどう示していくかということだと思います。

今回、アメリカ支持を早く出したことは、両方の解釈ができると思います。とりあえず合理的に判断して、アメリカ支持と出したのか、テロの戦争ということでは本当に同意してくれているのか、同じ行動でもそこを見極めなければいけないと思いますし、アメリカはそこを見ているのだと思います。ですから、われわれはしっかりとした議論の立脚点を持った上で、具体的にはちょっと文句を言うようなことがあっても、そこをどうにか追求していけないかというのが私の課題なのです。その意味では、よりバランスのとれた同盟関係を、という外交の見方になろうかと思っています。

○橋爪 大変ありがとうございました。議論も尽きないとは思いますが、何事にも時間があるわけで、今日はここまでにしたいと思います。

○司会 渡邊先生、橋爪先生、どうもありがとうございました。

